

## 2. 歳入の内訳

### 平成22年度 一般会計歳入内訳

(単位：千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	市税	5,920,752	24.9	6,079,224	25.6	△ 158,472	△ 2.6
	分担金及び負担金	189,194	0.8	244,486	1.0	△ 55,292	△ 22.6
	使用料及び手数料	615,473	2.6	621,075	2.7	△ 5,602	△ 0.9
	財産収入	53,031	0.2	54,601	0.2	△ 1,570	△ 2.9
	寄附金	25,218	0.1	35,326	0.1	△ 10,108	△ 28.6
	繰入金	678,133	2.9	877,407	3.7	△ 199,274	△ 22.7
	うち特別会計繰入金	57,458	0.3	85,919	0.3	△ 28,461	△ 33.1
	うち基金繰入金	620,675	2.6	791,488	3.3	△ 170,813	△ 21.6
	繰越金	100,000	0.4	200,000	0.8	△ 100,000	△ 50.0
	諸収入	758,917	3.2	514,515	2.2	244,402	47.5
	小計	8,340,718	35.1	8,626,634	36.8	△ 285,916	△ 3.3
依存財源	地方譲与税	319,000	1.4	333,000	1.4	△ 14,000	△ 4.2
	利子割交付金	22,000	0.1	35,000	0.2	△ 13,000	△ 37.1
	配当割交付金	9,000	0.0	25,000	0.1	△ 16,000	△ 64.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	23,000	0.1	△ 19,000	△ 82.6
	地方消費税交付金	459,000	1.9	496,000	2.1	△ 37,000	△ 7.5
	自動車取得税交付金	102,000	0.4	119,000	0.5	△ 17,000	△ 14.3
	地方特例交付金	75,000	0.3	71,000	0.3	4,000	5.6
	地方交付税	8,800,000	37.0	8,450,000	35.5	350,000	4.1
	うち普通交付税	8,000,000	33.6	7,650,000	32.2	350,000	4.6
	うち特別交付税	800,000	3.4	800,000	3.4	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	10,000	0.0	1,000	10.0
	国庫支出金	1,565,199	6.6	1,137,652	4.9	427,547	37.6
	県支出金	1,908,983	8.0	1,760,314	7.4	148,669	8.4
	市債	2,155,100	9.1	2,378,400	10.0	△ 223,300	△ 9.4
小計	15,430,282	64.9	14,838,366	63.2	591,916	4.0	
合計	23,771,000	100.0	23,465,000	100.0	306,000	1.3	

### ○歳入内訳の解説

#### ◆自主財源

皆さんに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。

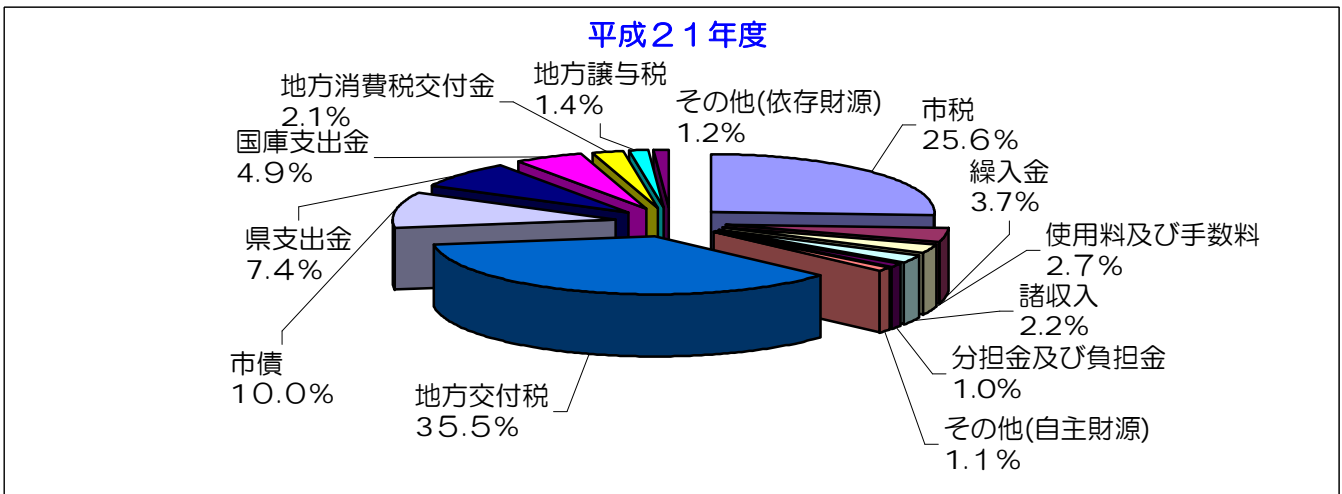
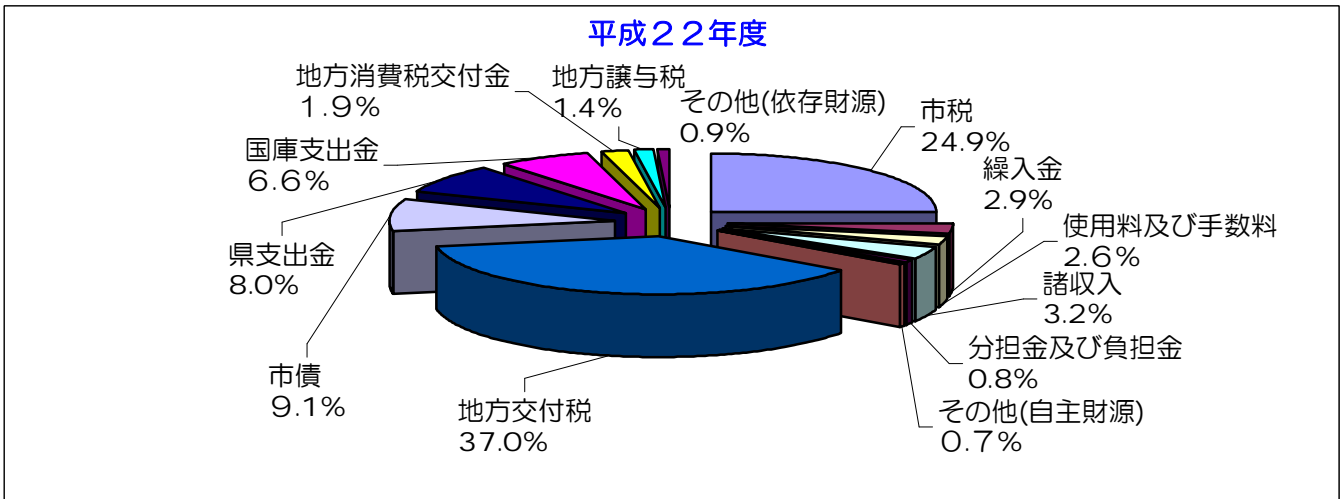
- 市税...市民税や固定資産税など
- 繰入金...基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料...公共施設の使用料など
- 諸収入...資源ごみ売却料や預金利子など
- 繰越金...前年度から繰り越されたお金
- その他...各種事業分担金や土地売払収入など

#### ◆依存財源

国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。

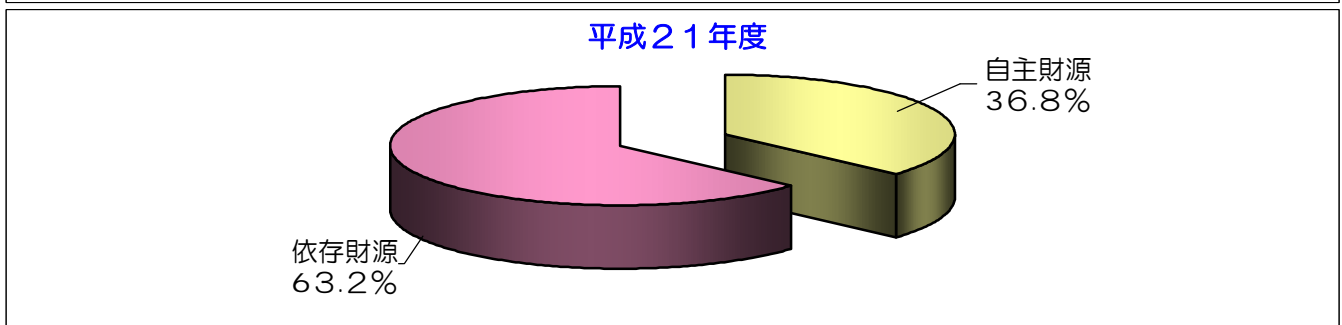
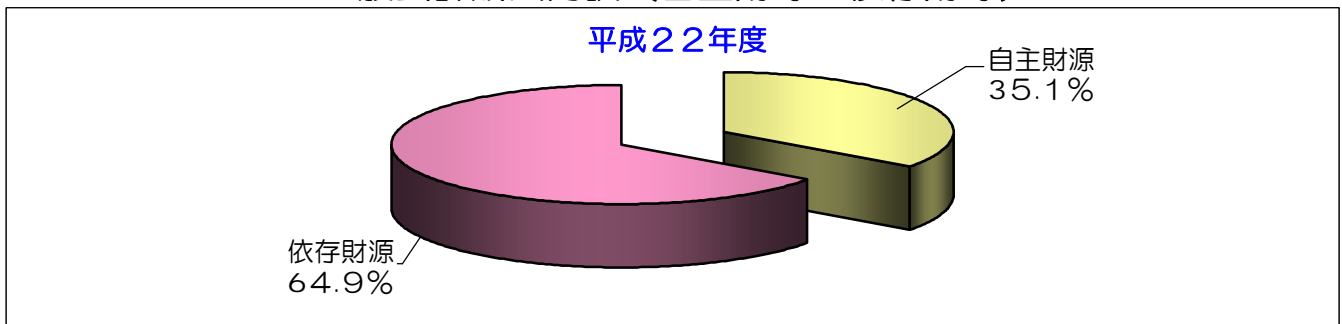
- 地方交付税...地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市債...事業をする際に銀行などから借りるお金
- 国庫・県支出金...事業に対する国・県からの補助
- 地方消費税交付金...地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
- 地方譲与税...国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
- その他...その他に国・県から交付されるお金。自動車取得税交付金、地方特例交付金など

## 一般会計歳入構成表



※ その他(自主財源)...繰越金、財産収入、寄附金の合計  
 その他(依存財源)...自動車取得税交付金、地方特例交付金、配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金の合計

## 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



※ 自主財源の割合が多いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。  
 上記グラフを見ると、平成21年度と比べ自主財源の割合は減少し、歳入の60%以上を依存財源によって賅っていることがわかります。